



たけだし 喜 (創生会)

二十歳の意見どう反映 魅力ある職場数増に努める



こちらから視聴できます

問 二十歳のつどいのアンケートでは、半数近くが「職場や職種の選択肢」が市内に不足していると答えていた。この結果をどう認識し、施策に反映するか。

答 若者が望むような職場が少ないことはやむを得ない面があるが、若者が働きたいと思う魅力あふれる職場を一つでも多く作るよう努める。

問 職場を行政の中に作ることも一つの方法ではないか。

答 前例にとらわれず、柔軟に考えなければならぬと考える。動向を見ながら、必要に応じて国や県に意見を述べたい。

問 学習のつまぎきは小学4年生は学習内容が抽象的になり、学習でつ



学習のつまぎきが始まる小学4年生

まずくケースが見られ、「小4の壁」といわれている。標準学力検査でも本市児童の状況は国の平均に達していない。この時期の教育環境を見直す必要があると思うがどうか。

答 今小学校3、4年生の授業には注力しているが、つまぎも見られることから引き続き力を入れていく。



いせ 純 (日本共産党)

公営住宅の自治会支援は 専門家の継続配置など行う



こちらから視聴できます

問 公営住宅における自治会運営の具体的な支援策は。本年2月に災害公営住宅自治会から支援継続の要望を受け、各地域に携わった専門家を含めた支援コーディネーターとともに住民同士の対話を促す話し合い支援補助員の配置などを行う。

答 公営住宅における自治会運営の具体的な支援策は、本年2月に災害公営住宅自治会から支援継続の要望を受け、各地域に携わった専門家を含めた支援コーディネーターとともに住民同士の対話を促す話し合い支援補助員の配置などを行う。



市営住宅 (高田町)

問 産業の機械導入は漁業・農業・林業分野の機械導入に対する国、県の市の本年度の助成金活用状況は。

答 漁業では、市の水産業省人・省力化機械普及事業を創設し、インカゲ貝養殖容器保護シート洗浄機の導入2件に計100万円を助成。農業では、県の地域農業計画実践支援事業で水稲の乾燥機器の導入など2件に計1249万円、市の農業用機械設備等導入事業で田植え機、コンバインの導入など16件に計688万1千円を助成。林業では、森林組合に県の木材産業国際競争力強化事業でプロセッサの導入1件に1302万4千円を、また、市の林業担い手対策事業で空調作業服、無線機の購入など1件に20万3千円を助成している。



おおつば 涼子 (日本共産党)

独自の物価高対策は 特化した予算措置はない



こちらから視聴できます

問 物価高騰により市民生活や地域経済は深刻であり、新年度予算での対策は。

答 すでに国の重点支援交付金2億8千万円を活用して支援を進めていることから、当初予算では物価高騰対策に特化した予算措置は行っていない。本市独自の対策としてタクシー券の交付を増やしてはどうか。

答 ひと月当たり一律一枚増やす。



枚数増となるタクシー券 (見本)

問 配食サービスを高年齢者のいる世帯に対象拡大する考えは。

答 見守り事業なので難しい。子ども基本条項もでき、保育料完全無償化はどうか。

問 令和8年度の実施は見送る判断とした。

答 令和7年度23団体、3196人が訪れている。

問 震災学習と民泊事業の重要性は増している。市として今後の課題と展望はどうか。

答 受入家庭の数が課題であり、令和8年春から気仙管内の団体等の協力も聞く。安定した受入体制のためNPO法人と連携し受入家庭確保に努める。



ふじくら たいじ (日本共産党)

大学誘致はFWか 選挙時には浮かばなかった



こちらから視聴できます

問 三年前の市長選挙公報に「大学を誘致」とあるが、市長の考えは当初から公共施設活用のフィールドワーク(FW)だったのか。

答 選挙時には思い浮かべていなかった。後半になってイメージができてきたが、市民に説明する時間が足りなかった。

問 公約が変わったと市民に説明すべきではないか。

答 今回の施政方針で示した。本市に市立大学のようなものを建てることではない。

問 市長が「実現可能」と言っていた農林水産業生産額倍増の公約の現況はどうか。

答 公約の達成状況は任期末までに新たな展開が見えるかもしれない。まさに次の選挙の争点になる。その時に向けて理論武装の在り方も考える。



一次産業が本市の基幹産業

後援会問題は 市長自身の後援会の政治資金収支報告書未提出に

問 市長自身の後援会の政治資金収支報告書未提出に対する考えはどうか。

答 私の反省は2年間「ただ忘れていた」という会計の関係者をお願いしていたこと。弁護士によれば、私は後援会に関与していない「部外者」であるとの説明を受けた。